

2021年2月25日

米子市議会議長 岩崎 康朗 様

住 所 鳥取市湖山町南 3-180-2

団体名 原子力防災を考える県民の会

氏 名 山中 幸子

(080-6173-1318)

屋内退避における新たな知見に基づいた避難計画の見直し検討を求める陳情

1、陳情理由

境港市および米子市が含まれるUPZ 圏内における避難計画では、全面緊急事態においては、まず屋内退避を実施するとしています。この屋内退避の実効性について、内閣府等の新しい調査結果(※1)によると、内部被ばくの低減効果が現在の想定よりかなり低くなる可能性が明らかになりました。

鳥取県作成の「原子力防災ハンドブック」では、屋内退避は、木造家屋においても吸入による内部被ばくを75%低減するとしています。この根拠とされる原子力規制委員会の資料(※2)は、1978年の米国環境保護庁による文献です。しかし、日本原子力研究開発機構等の研究グループの指摘(※3)によると、IAEA 等で報告されている屋内退避の被ばくの低減効果は欧米の家屋が対象であり、屋内退避の効果は住居の特性(建築様式)に依存するため、日本特有の住居に対応した被ばく低減効果を評価する必要があるとされており、この調査は現在も継続中です。

これとは別に実施され、昨年3月に公表された内閣府等の新しい調査結果(※1)によると、1300㎡の高気密住宅における内部被ばくの低減率が33%にしかならないとされています。

この点より、これまでの屋内退避を基本とした避難計画の見直しを検討する必要があると考えます。米子市として、市民の生命・健康を守るためにより実効性のある避難計画を検討することを求めます。

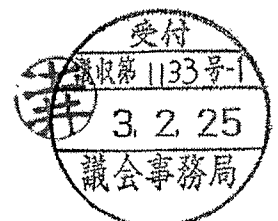
※1 「原子力災害発生時の防護措置—放射線防護対策が講じられた施設等への屋内退避—について[暫定版]」(令和2年3月 内閣府 日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター)

※2 「緊急時の被ばく線量及び防護措置の効果の試算について(案)」(平成26年5月28日 原子力規制委員会)

※3 「屋内退避による被ばく低減効果の評価 平成29年11月29日 日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門安全研究センター リスク評価研究ディビジョン放射線安全・防災研究グループ 廣内淳」

2、陳情事項

一般の住宅においては、内部被ばくの低減効果が75%ではなく33%であるとした内閣府等の調査による新しい知見に基づき、UPZ 圏内の屋内退避を中心とした避難計画の見直しを検討するよう求めます。



2021年3月1日

米子市議会議長 様

提出者 公害から健康を守る会

企画運営 藤井 加奈

連絡先 鳥取県米子市三本松 1-10-19

Tel 090-1353-1484



米子市の集会室等の施設にインターネットを利用できるよう、Wifi 環境を整備することを求める陳情

(要旨)

米子市の集会室等の施設にインターネットを利用できるよう、Wifi 環境を整備して下さい。

(理由)

コロナ禍の状況下で、勉強会・集会等の実施のため、人が集まること・講師を呼ぶことなどに関して、感染防止対策上、私たちは様々な制約を受けています。

その状況下、にわかに注目されているのが、インターネットを利用した Zoom 会議等、web 会議による、勉強会・集会の実施です。

これを利用することにより、必ずしも集会室に多くの人が一室に集まる必要もなく、また、講師も当地に来ていただくことなく、勉強会、集会等を実施したり、参加することが可能となります。

しかしながら、現在、米子市の施設には、インターネットを利用するための Wifi 環境が整っていません。現状のままでは、米子市の集会室等の施設を使ってのこのような活動ができにくい状況です。

現在のコロナ禍の状況下においても、勉強会・集会などが実施しやすくなるよう、インターネットが利用できるよう早急な Wifi 環境の整備を要望します。

